

編集後記

本号の編集作業の終盤に差し掛かった現在、2回目の緊急事態宣言の最中にある。「ステイホーム」「自粛生活」が長期化しており、南関東ではなかなか感染に歯止めがかからない。2020年度を振り返ると、Covid-19感染流行により、これまで当たり前とされていた暮らし方、働き方、学び方が見直され、研究活動においても制限があった。資料収集、アンケート、インタビューと調査手法が異なっても、オフラインのコミュニケーションを前提とした調査には、感染予防のため、さまざまな工夫が求められた。一方で、「ステイホーム」であっても研究活動の歩みと止めることなく、精力的に成果の発信に努める所員の姿が見られた。

本号では、8本の論文と1本の研究ノートを取録することができた。この場を借りて、各論考を紹介する。

石川論文は、直近のミャンマーの産業政策、特に自動車産業政策を概観するとともに、各国の自動車関連企業のミャンマー進出の実態を記した論考である。同国の中古車自動車市場、新車輸入市場、現地生産の実態にとどまらず、日系自動車販売店の進出、自動車関連金融の実態などにも触れ、流通の側面からもミャンマー市場を分析している。

稲田論文は、ミャンマー北部のミツソンダムの事例分析をふまえ、中国の開発途上地域への対外経済協力に関する政策姿勢を日欧と比較しながら分析したものである。開発途上地域での中国関連事業の中断・見直しが進められる中、環境社会的配慮を踏まえた支援という「リベラル化」への兆しについても考察を深めている。

近江論文では、「ミシェル＝バルンシュタイン文庫」を通じたフランス革命期の民衆史・民衆蜂起研究、当該文庫の史料学的な基礎的調査研究の取り組みの2点から、これまでの研究成果を総括したものである。筆者が長年取り組んできた当該文庫との対話と格闘の軌跡ともいえる本稿では、M.バルンシュタイン自身がどのようにフランス革命を認識していたのかについても分析している。

佐藤論文は、ベトナムでの実態調査をもとに日本の梨輸出拡大に向けた輸出振興の取り組みについて分析・考察している。日本産の梨は比較的高価であるため、一般大衆向けというよりは富裕層や贈答用の市場開拓が求められるという。ベトナムの梨市場へのアクセスは厳しい食品安全検査と植物検疫に加え、競合相手である韓国の存在が障壁となっていることから、競争力・販売力を強めるためのプロモーション戦略についても提起している。

鈴木論文は、米国トランプ政権の通商政策であ

るNAFTAの再交渉と新たな米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）について、米国側からの視点で検討している。アメリカのNAFTA再交渉には、協定の現代化とリバランスの目標があった。NAFTA再交渉の行方は、トランプ政権時に調印されたUSMCAに基づいて、バイデン新政権がどのような通商政策を行っていくかによって評価が分かれていくところであろう。

新田論文は、宇野学派の経済原論の特徴でもある冒頭の三段階論が時代と共に変化を迫られてきたことを踏まえて、経済学の対象と範疇の抽出方法と三段階論の再構成の在り方について検証している。そのうえで、原理論体系の叙述方法として、歴史的制度論と歴史的発生論は原理論と分離させ、構造の組み立てと発生過程とを概念的に把握するための論理的構造論が必要であることを指摘し、構造論的概念展開論＝復元論と分離発生論／発生進化論の位置づけについて考察している。

埜論文では、米国イリノイ州立大学のレベニュー債の分析を通じて、償還財源を授業料に求めることのリスクを認識し、公的部門である州立大学が果たすべき役割を検討する必要性を提起している。米国の大学では、市場を通じた運営資金を前提としているが、日本でも東京大学が国立大学法人として初の大学債発行を発表した。このことを踏まえると、日本の大学においても市場を通じた運営資金調達を抱える課題をとらえることは大きな意義がある。

藤本論文では、筆者が取り組んでいる戦後青森県内の市長選挙に関する一連の研究のうち、五所川原市長選挙を焦点化した論文である。市制を敷く直前の1954年選挙から現在に至るまでの19回の選挙と8名の市長について概況をまとめ、政権交代の類型化を行なっている。

小林の論考は、プロジェクトの利益パフォーマンスを評価するため、プロジェクト遂行中、プロジェクト完成後、プロジェクト変更管理という3つの評価視角を整理し、それぞれの評価視角について、プロジェクトのパフォーマンス管理上の知見を示したものである。

最後に、本号の編集・印刷作業をしていただいた佐藤印刷の大槻様、村越様には、所員の校正に丁寧にご対応いただき、感謝申し上げます。また、社会科学研究所の専従スタッフが年度途中で退職することとなり、新しいスタッフ、高田さんをお迎えした。本号発行に向けて、時間的な余裕がない中、詰めの作業を手際よく進めていただいた。この場を借りてお礼申し上げます。

(N.S.)

編集スタッフ 鈴木奈穂美（経済学部） 小池 隆生（経済学部）
徐 一睿（経済学部） 広瀬 裕子（文学部）

執筆者紹介（執筆順）

- いしかわ かずお
石川 和男 本研究所所員（商学部）
- いなだ じゅういち
稲田 十一 本研究所所員（経済学部）
- おうみ よしあき
近江 吉明 本研究所研究参与
- さとうこういちろう
佐藤康一郎 本研究所所員（経営学部）
- すずき なおつぐ
鈴木 直次 本研究所研究参与
- にった しげる
新田 滋 本研究所所員（経済学部）
- はなわ たけお
埴 武郎 本研究所所員（経済学部）
- ふじもと かずみ
藤本 一美 本研究所研究参与
- こばやし まもる
小林 守 本研究所所員（商学部）

社会科学年報 第55号

2021年3月10日

編集 専修大学社会科学研究所
代表者 宮 寄 晃 臣
〒214-8580
神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1
電話 044(911)1089 FAX 044(900)7829

印刷 佐藤印刷株式会社
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前2-10-2
電話 03(3404)2561 FAX 03(3403)3409
